



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
東

上場会社名 日神不動産株式会社 上場取引所
 コード番号 8881 URL <http://www.nisshinfudosan.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 黒岩英樹 (TEL) 03-5360-2011
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	63,245	5.0	3,785	5.5	3,699	4.7	2,867	△4.1
26年3月期	60,217	22.2	3,588	56.8	3,531	71.7	2,990	92.0

(注) 包括利益 27年3月期 3,011百万円(△1.6%) 26年3月期 3,059百万円(85.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	61.12	—	7.7	5.0	6.0
26年3月期	63.76	—	8.6	5.3	6.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	81,619	38,745	47.5	826.01
26年3月期	67,420	36,017	53.4	767.84

(参考) 自己資本 27年3月期 38,745百万円 26年3月期 36,017百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,289	△3,220	8,023	17,649
26年3月期	4,914	△3,957	△3,855	10,521

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	281	9.4	0.8
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	281	9.8	0.8
28年3月期(予想)		0.00		6.00	6.00		12.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	0.5	450	△67.5	400	△71.1	100	△91.3	2.13
通期	68,000	7.5	3,300	△12.8	3,200	△13.5	2,200	△23.3	46.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	46,951,260株	26年3月期	46,951,260株
② 期末自己株式数	27年3月期	44,972株	26年3月期	44,572株
③ 期中平均株式数	27年3月期	46,906,530株	26年3月期	46,906,868株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	23,031	△0.2	900	△29.1	1,303	17.4	1,218	25.1
26年3月期	23,079	4.4	1,270	76.5	1,109	122.3	973	203.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	25.98		—					
26年3月期	20.76		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	51,403		26,724	52.0	26,724	52.0	569.73	
26年3月期	43,792		25,759	58.8	25,759	58.8	549.17	

(参考) 自己資本 27年3月期 26,724百万円 26年3月期 25,759百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

個別業績予想に関する事項序文

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	9,000	△16.6	470	11.1	450	18.1	9.59	
通期	25,000	8.5	1,500	15.1	1,400	14.9	29.84	

業績予想に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」(平成28年3月期の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
7. その他	32
(1) 生産、受注及び販売の状況	32
(2) 役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の営業の状況)

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)におけるわが国経済は、安倍政権による経済政策に加え世界経済の回復や原油価格下落による購買力の増加などにより、実質賃金上昇による個人消費が堅調に推移し、設備投資も拡大を続けたことにより、引き続き拡大傾向にありました。

首都圏における分譲マンション市場は、前年度において消費税増税前の駆け込み需要があったこともあり、平成26年は44,913戸となり、平成21年以来5年ぶりの減少となりました(不動産調査機関調べ)。

一方建設業では、首都圏を中心とした旺盛な需要に支えられ、建設受注・土木受注ともに、平成22年以降毎年増加しております(一般社団法人日本建設業連合会調べ)。

このような状況の中で当社グループは、各社の売上がほぼ想定どおりだったことから、連結売上高は2年連続過去最高を更新し、63,245百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

なお、グループ全体の分譲事業の詳細は以下のとおりです。

	分譲戸数(戸)	売上高(百万円)	摘要
マンション分譲	631	22,552	日神不動産株式会社
賃貸用物件販売等	158	3,564	日神住宅サポート株式会社
自社施工物件	20	479	多田建設株式会社
合計	809	26,595	

売上高の増加に伴い、売上総利益は10,174百万円(前年同期比1.7%増)となりました。営業利益及び経常利益はそれぞれ3,785百万円(前年同期比5.5%増)、3,699百万円(前年同期比4.7%増)となりました。当期純利益は法人税等を846百万円計上したことにより、2,867百万円(前年同期比4.1%減)となりました。なお、報告セグメントにて区分した場合の売上高は以下のとおりです。

① 不動産事業

当社グループの主力事業である分譲マンションの販売は、販売戸数631戸と若干前年を上回りましたが、不動産売買を加えた売上高は23,034百万円(前年同期比0.2%減)となりました。分譲マンションの利益率が建設費の上昇により低下したことからセグメント利益は898百万円(前年同期比29.3%減)にとどまり、想定を下回りました。

(日神不動産株式会社の営業状況)

ア. 分譲戸数の推移

期間(月)	平成26年3月期 (平成25年4月～平成26年3月)				平成27年3月期 (平成26年4月～平成27年3月)			
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
戸数(戸)	113	183	116	215	102	158	140	231

イ. 完成在庫の推移

	平成23年 3月末	平成24年 3月末	平成25年 3月末	平成26年 3月末	平成27年3月期 (平成26年4月～平成27年3月)			
					6月末	9月末	12月末	3月末
パレス テージ(戸)	109	249	298	330	309	278	241	226
デュオス テージ(戸)	28	—	—	—	—	—	—	—
合計(戸)	137	249	298	330	309	278	241	226

(注) 完成在庫(販売用不動産)7,793,702千円にはオフィスビル1棟、賃貸用ビル1棟等が含まれておりますが、上記戸数には含まれていません。

ウ. 未完成在庫(事業支出金)

	平成23年 3月末	平成24年 3月末	平成25年 3月末	平成26年 3月末	平成27年3月期 (平成26年4月～平成27年3月)			
					6月末	9月末	12月末	3月末
事業支出金 (百万円)	12,474	9,108	9,726	6,962	6,209	9,650	10,255	12,889

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

事業支出金は主に土地代および建築代金の一部です。

平成27年3月末に計上している事業支出金にかかる不動産販売事業の販売計画は、売上高約37,500百万円、戸数約1,100戸です。

エ. 契約状況

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)				当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)
分譲マンション	596	21,540,661	89	3,548,276	614	18,313,058	72	2,366,201

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

オ. 営業収入の内訳

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
不動産販売事業	22,648,433	98.1	22,552,402	97.9
不動産賃貸事業	410,142	1.8	436,050	1.9
その他付帯事業	20,564	0.1	42,731	0.2
合計	23,079,139	100.0	23,031,184	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

カ. 販売の状況

その他の金額欄には、オフィスビルの売却が前事業年度1棟285,000千円、当事業年度3棟2,651,891千円及び土地の販売高が前事業年度404,000千円、当事業年度385,700千円含まれています。

(a) 物件別販売状況

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
物件名	戸数(戸)	金額(千円)	物件名	戸数(戸)	金額(千円)
パレステージ浅草橋	51	2,123,041	パレステージ大森	41	1,929,331
パレステージ王子	39	1,683,368	パレステージ溝の口	42	1,634,990
パレステージ溝の口	37	1,496,865	パレステージ狛江	37	1,506,508
その他	500	17,345,157	その他	511	17,481,572
合計	627	22,648,433	合計	631	22,552,402

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(b) 地域別販売状況

地域名	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	戸数(戸)	金額(千円)	構成比(%)	戸数(戸)	金額(千円)	構成比(%)
東京都	440	16,006,539	70.7	341	11,146,094	49.4
神奈川県	119	3,978,977	17.6	147	4,635,628	20.6
埼玉県	64	1,867,078	8.2	88	2,539,027	11.3
千葉県	4	106,838	0.5	53	1,154,389	5.1
その他	—	689,000	3.0	2	3,077,262	13.6
合計	627	22,648,433	100.0	631	22,552,402	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 建設事業

多田建設株式会社の建設受注は引き続き、旺盛な建設需要に支えられ高水準を維持しました。また、受注単価の引き上げに成功し、その結果、売上高は34,407百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益は1,921百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

（多田建設株式会社の営業状況）

ア. 受注工事残高

	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
	(千円)	(千円)
土木工事	394,360	1,295,145
建設工事	18,696,522	24,468,062
合計	19,090,882	25,763,207

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 他に当社グループ向け工事受注残高が前事業年度2,570,622千円、当事業年度2,849,020千円あります。

③ 賃貸管理事業

賃貸管理事業は、賃貸仲介、賃貸管理受託及び賃貸管理に伴う工事売上等、堅調に推移しました。

引き続き、賃貸用物件の販売も順調に推移し、当該売上高及び戸数は3,564百万円、158戸となりましたが、利益率が建設費の上昇により低下しました。この結果、売上高は5,550百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は715百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

④ 不動産管理事業

不動産管理事業は、マンションの共用部分の管理業を中心として、ビル管理も受託しており、当連結会計年度末におけるマンションの管理戸数は27,000戸を超えました。

管理計画に基づく大規模修繕工事の受注は引き続き好調でしたが、管理受託競争による委託料の引き下げがありました。この結果、売上高は3,478百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は308百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

⑤ ゴルフ場事業

米国のゴルフ場2社は、前期に引き続きゴルフ場資産の全てをゴルフ場運営会社に一括してリースしていることから、ゴルフ場事業から除外しており、株式会社平川カントリークラブのみを対象としています。外部のコース管理受託を新たに行った結果、売上高は730百万円（前年同期比21.2%増）、セグメント損失は15百万円（前年同期49百万円の損失）となりました。

なお、営業外収益として名義書換料収入を計上しており、経常損益は黒字となっています。

⑥ その他

引き続き、米国のゴルフ場2社はゴルフ場資産を全て一括して賃貸しています。日神ファイナンス株式会社において、担保不動産の販売が前年以下となった結果、売上高は87百万円（前年同期比35.3%減）、セグメント損失は53百万円（前年同期41百万円の損失）となりました。

(平成28年3月期の見通し)

当連結会計年度における不動産業界においては、消費税増税による住宅取得意欲の後退に加え、建築コストの高騰が懸念材料となる一方、雇用・所得環境の改善による個人消費の伸びに期待が高まっており、住宅需要は都市部を中心に回復が続くものと思われま

す。こうした中当社グループは、不動産セグメントにおいては、優良物件の仕入に注力しマンション分譲事業の拡大を目指します。マンションの建設や土木工事を中心とした建設セグメントでは、引き続き社員の確保に努め、受注工事の安定した進捗を図ります。

これら2つのセグメントを2本の柱とし、ストックビジネスとして安定成長を図る賃貸管理事業や不動産管理事業を加え、リノベーションなども強化することにより、マンションデベロッパーから総合不動産業者としての地位を確立します。

平成28年3月期の見通しにつきましては、連結売上高68,000百万円、経常利益3,200百万円、当期純利益2,200百万円を見込んでいます。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況)

	金額	構成比	前年比増減
	百万円	%	百万円
総資産	81,619	100.0	14,199
負債	42,874	52.5	11,471
純資産	38,745	47.5	2,727
有利子負債	24,019	29.4	9,129
D/Eレシオ	0.6倍	—	—

(注) D/Eレシオ：有利子負債/自己資本

① 総資産

主に現金及び預金が増加した結果、総資産は81,619百万円（前年度末比21.1%増）となりました。

② 負債

主に工事未払金の増加及び借入金の増加に伴い、負債合計は42,874百万円（前年度末比36.5%増）となりました。

③ 純資産

純利益の計上による利益剰余金の増加に伴い、純資産合計は38,745百万円（前年度末比7.6%増）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて7,128百万円増加して17,649百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,289百万円（前期比53.4%減）となり、これは主に、たな卸資産が減少から増加に転じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,220百万円（前年同期は3,957百万円の使用）となり、これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が大幅に増えたものの、定期預金の預入れによる支出と払戻しによる収入がほぼ均衡したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は8,023百万円（前年同期は3,855百万円の使用）となり、これは主に借入による収入が返済による支出を上回ったことによるものです。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	51.1%	51.2%	53.4%	47.5%
時価ベースの自己資本比率	23.5%	25.7%	26.7%	26.4%
債務償還年数	2.9年	—	3.0年	10.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.6倍	—	14.4倍	6.7倍

(注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いています。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

6. 平成25年3月期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったことにより算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を会社運営における重要課題の一つとして認識しております。

株主重視の方針に加え、今後の事業展開等を勘案し内部留保にも意を用い、業績に応じた適正配当を行うとともに、長期的な安定配当を維持することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、実績に加え今後の事業展開等も考慮し、年間6円としております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、日神不動産株式会社(当社)と子会社11社で構成され、不動産の建設・販売、管理を主な内容として事業活動を展開しています。各社の当該事業に係る位置付け及び報告セグメントとの関連は、以下のとおりです。

なお、事業区分は、報告セグメントと同一です。

(1) 不動産事業

当社グループの中核をなす日神不動産株式会社は、分譲マンションの企画・販売、不動産の賃貸を行っています。

連結子会社である日神不動産投資顧問株式会社は不動産アセットマネジメント業務を行っています。

他に連結子会社が1社あります。

(2) 建設事業

連結子会社である多田建設株式会社は、マンション等の建設に加え、土木工事も行っています。同じく連結子会社である株式会社シンコーは、建設資材のリースを行っています。

(3) 賃貸管理事業

連結子会社である日神住宅サポート株式会社は、賃貸物件の管理業務及びリフォーム工事の企画・施工・賃貸用マンションの販売等を行っています。

(4) 不動産管理事業

連結子会社である日神管理株式会社は、不動産の管理及び管理計画に基づく大規模修繕工事等を行っています。

(5) ゴルフ場事業

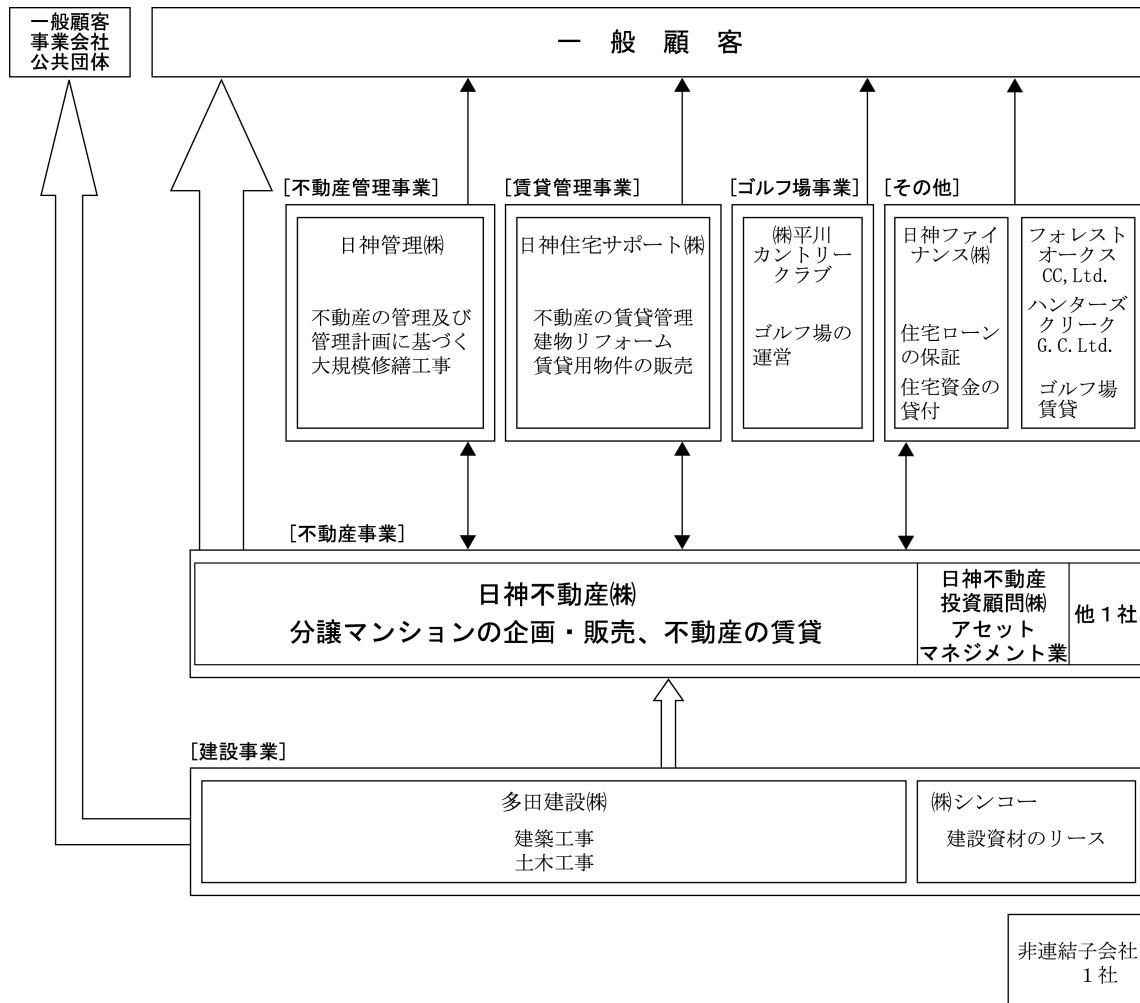
米国のゴルフ場2社は、ゴルフ場資産の全てをゴルフ場運営会社に一括してリースしたことから、ゴルフ場事業から除外しており、株式会社平川カントリークラブのみを対象としています。

(6) その他

ゴルフ場資産を全て一括賃貸した米国のゴルフ場2社と、小額の新規融資のみを行っている日神ファイナンス株式会社をその他区分にしています。

他に非連結子会社が1社あります。

当社グループを図示すると以下のとおりです。



3. 経営方針

平成26年 3月期決算短信（平成26年 5月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nisshinfudosan.com/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面日本基準により連結財務諸表を作成する方針です。IFRSの導入については、国内他社の採用状況その他を考慮したうえで検討する方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,066,071	29,569,668
受取手形・完成工事未収入金等	10,407,985	10,756,471
販売用不動産	12,832,504	9,516,960
不動産事業支出金	8,166,401	15,481,507
未成工事支出金	99,343	153,097
商品	7,796	9,216
繰延税金資産	606,963	435,289
短期貸付金	233,731	473,180
未収入金	563,677	1,658,526
その他	722,503	1,036,854
貸倒引当金	△94,219	△63,360
流動資産合計	55,612,757	69,027,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,417,366	6,832,676
減価償却累計額	△2,365,954	△2,456,677
建物及び構築物(純額)	4,051,411	4,375,999
土地	4,513,980	4,801,595
コース勘定	456,274	451,921
リース資産	283,519	308,158
減価償却累計額	△107,397	△153,640
リース資産(純額)	176,122	154,517
その他	704,564	894,454
減価償却累計額	△627,902	△706,658
その他(純額)	76,661	187,796
有形固定資産合計	9,274,451	9,971,830
無形固定資産		
のれん	176,126	58,708
リース資産	77,423	79,712
その他	48,489	38,643
無形固定資産合計	302,038	177,065
投資その他の資産		
投資有価証券	737,785	1,034,374
長期貸付金	1,327,913	1,272,090
繰延税金資産	38,902	65,764
その他	1,358,638	1,242,105
貸倒引当金	△1,232,150	△1,170,938
投資その他の資産合計	2,231,088	2,443,396
固定資産合計	11,807,578	12,592,292
資産合計	67,420,336	81,619,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,859,379	10,567,864
短期借入金	6,622,650	11,664,716
1年内償還予定の社債	84,380	48,000
リース債務	87,902	96,685
未払法人税等	383,516	465,930
繰延税金負債	549	564
賞与引当金	262,112	282,907
完成工事補償引当金	66,452	68,294
工事損失引当金	10,676	20,323
前受金	376,721	406,360
未成工事受入金	289,528	1,381,969
預り金	1,275,836	1,362,622
短期更生債権	442,364	—
その他	1,133,811	928,512
流動負債合計	19,895,882	27,294,752
固定負債		
社債	1,198,240	153,000
長期借入金	6,679,357	11,877,819
リース債務	217,688	179,470
繰延税金負債	24,280	52,585
役員退職慰労引当金	296,800	301,750
債務保証損失引当金	388,066	375,761
退職給付に係る負債	1,484,942	1,579,159
更生債権	273,418	—
その他	944,447	1,060,242
固定負債合計	11,507,241	15,579,789
負債合計	31,403,124	42,874,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金	426,578	426,578
利益剰余金	25,862,444	28,446,358
自己株式	△24,900	△25,082
株主資本合計	36,375,533	38,959,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,433	116,734
為替換算調整勘定	△410,077	△320,038
退職給付に係る調整累計額	△39,865	△10,831
その他の包括利益累計額合計	△358,509	△214,136
少数株主持分	187	33
純資産合計	36,017,211	38,745,164
負債純資産合計	67,420,336	81,619,705

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	60,217,396	63,245,763
売上原価	50,217,363	53,071,521
売上総利益	10,000,032	10,174,242
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	398,304	347,692
支払手数料	218,457	325,470
貸倒引当金繰入額	45,523	14,322
債務保証損失引当金繰入額	12,891	—
役員報酬	291,653	284,596
給料及び手当	2,417,519	2,402,761
賞与	256,089	267,855
賞与引当金繰入額	193,436	201,935
退職給付費用	146,804	311,433
役員退職慰労引当金繰入額	12,030	14,410
減価償却費	136,247	147,595
租税公課	311,380	413,964
その他	1,971,502	1,657,099
販売費及び一般管理費合計	6,411,840	6,389,138
営業利益	3,588,191	3,785,104
営業外収益		
受取利息	15,247	9,790
受取配当金	8,629	9,390
違約金収入	10,570	11,457
受取手数料	63,200	67,700
貸倒引当金戻入額	123,697	52,341
その他	67,428	97,253
営業外収益合計	288,772	247,934
営業外費用		
支払利息	325,114	313,563
支払手数料	18,325	16,276
その他	1,784	3,966
営業外費用合計	345,223	333,806
経常利益	3,531,741	3,699,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	870	14,498
負ののれん発生益	13,320	—
特別利益合計	14,190	14,498
特別損失		
固定資産売却損	28,755	—
固定資産除却損	137	248
減損損失	14,056	—
特別損失合計	42,949	248
税金等調整前当期純利益	3,502,982	3,713,482
法人税、住民税及び事業税	516,018	691,032
法人税等調整額	△4,095	155,380
法人税等合計	511,922	846,412
少数株主損益調整前当期純利益	2,991,059	2,867,070
少数株主利益又は少数株主損失(△)	160	△0
当期純利益	2,990,899	2,867,070

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,991,059	2,867,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,313	25,300
為替換算調整勘定	57,243	90,038
退職給付に係る調整額	—	29,033
その他の包括利益合計	68,557	144,373
包括利益	3,059,617	3,011,443
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,059,456	3,011,444
少数株主に係る包括利益	160	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,111,411	426,578	23,106,080	△24,701	33,619,369
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,111,411	426,578	23,106,080	△24,701	33,619,369
当期変動額					
剰余金の配当			△234,535		△234,535
当期純利益			2,990,899		2,990,899
新規連結による増減					—
自己株式の取得				△198	△198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,756,363	△198	2,756,164
当期末残高	10,111,411	426,578	25,862,444	△24,900	36,375,533

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	80,119	△467,321	—	△387,201	14,037	33,246,205
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	80,119	△467,321	—	△387,201	14,037	33,246,205
当期変動額						
剰余金の配当						△234,535
当期純利益						2,990,899
新規連結による増減						—
自己株式の取得						△198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,313	57,243	△39,865	28,691	△13,849	14,841
当期変動額合計	11,313	57,243	△39,865	28,691	△13,849	2,771,006
当期末残高	91,433	△410,077	△39,865	△358,509	187	36,017,211

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,111,411	426,578	25,862,444	△24,900	36,375,533
会計方針の変更による 累積的影響額			1,806		1,806
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,111,411	426,578	25,864,250	△24,900	36,377,340
当期変動額					
剰余金の配当			△281,440		△281,440
当期純利益			2,867,070		2,867,070
新規連結による増減			△3,522		△3,522
自己株式の取得				△181	△181
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,582,108	△181	2,581,926
当期末残高	10,111,411	426,578	28,446,358	△25,082	38,959,266

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	91,433	△410,077	△39,865	△358,509	187	36,017,211
会計方針の変更による 累積的影響額						1,806
会計方針の変更を反映し た当期首残高	91,433	△410,077	△39,865	△358,509	187	36,019,018
当期変動額						
剰余金の配当						△281,440
当期純利益						2,867,070
新規連結による増減						△3,522
自己株式の取得						△181
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	25,300	90,038	29,033	144,373	△153	144,219
当期変動額合計	25,300	90,038	29,033	144,373	△153	2,726,145
当期末残高	116,734	△320,038	△10,831	△214,136	33	38,745,164

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,502,982	3,713,482
減価償却費	258,063	350,018
減損損失	14,056	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30,987	△38,019
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,059	20,795
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,529,441	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,445,077	132,276
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△103,451	4,135
受取利息及び受取配当金	△23,876	△19,181
支払利息	325,114	313,563
のれん償却額	117,417	117,417
負ののれん発生益	△13,320	—
支払手数料	18,325	16,276
有形及び無形固定資産除却損	137	248
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	27,884	△14,498
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,789,680	△348,486
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,027,024	△3,253,829
その他の資産の増減額 (△は増加)	90,199	△377,122
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,832,822	1,710,785
その他の負債の増減額 (△は減少)	400,131	855,733
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△24,104	11,701
その他	7,155	9,802
小計	5,638,564	3,205,098
法人税等の還付額	381	415
法人税等の支払額	△407,533	△591,017
利息及び配当金の受取額	24,205	19,175
利息の支払額	△340,994	△343,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,914,623	2,289,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33,580,000	△30,016,000
定期預金の払戻による収入	30,055,000	29,641,000
投資有価証券の取得による支出	△7,200	△254,700
貸付けによる支出	△3,586	—
貸付金の回収による収入	1,405	3,490
有形及び無形固定資産の取得による支出	△415,861	△2,718,080
有形及び無形固定資産の売却による収入	58,206	78,139
その他の支出	△169,924	△65,052
その他の収入	104,733	110,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,957,226	△3,220,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,191,500	9,073,700
短期借入金の返済による支出	△4,779,500	△5,829,700
長期借入れによる収入	4,786,000	14,126,150
長期借入金の返済による支出	△8,292,930	△7,156,021
更生債権の返済による支出	△444,255	△715,782
配当金の支払額	△234,547	△282,333
自己株式の取得による支出	△198	△181
リース債務の返済による支出	△80,376	△94,032
社債の発行による収入	97,790	—
社債の償還による支出	△80,380	△1,081,620
その他の支出	△18,325	△16,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,855,222	8,023,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,022	4,658
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,894,803	7,098,087
現金及び現金同等物の期首残高	13,415,875	10,521,071
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	30,509
現金及び現金同等物の期末残高	10,521,071	17,649,668

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数10社

多田建設(株)

日神管理(株)

日神住宅サポート(株)

(株)平川カントリークラブ

(株)シンコー

日神不動産投資顧問(株)

日神ファイナンス(株)

フォレスト オークス カントリークラブ, INC.

ハンターズ クリーク ゴルフコース, INC.

合同会社レジリートブリッジファーストを営業者とする匿名組合

(2) 主要な非連結子会社の名称等

日神コーポレーション USA, INC.

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

日神コーポレーション USA, INC.

(2) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、匿名組合出資金は本表中「(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「(匿名組合出資の会計処理)」に記載しております。

② たな卸資産

販売用不動産、不動産事業支出金及び未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(当社及び国内連結子会社)

リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

（米国連結子会社）

見積もり耐用年数に基づく定額法

主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 20～50年

② 無形固定資産

（当社及び国内連結子会社）

リース資産以外の無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)について、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 債務保証損失引当金

国内連結子会社は、保証債務により発生の見込まれる損失に備えるため、個別判定による損失見込額を計上しております。

⑤ 完成工事補償引当金

国内連結子会社は、完成工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去の実績等に基づき将来の見積補償額を計上しております。

⑥ 工事損失引当金

国内連結子会社は、受注工事の損失に備えるため当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の翌連結会計年度において、一括損益処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により処理しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

す。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税等については税抜方式により処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っております。

(匿名組合出資の会計処理)

匿名組合出資については、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」に計上しております。匿名組合への出資金払込時に「投資有価証券」に計上し、匿名組合が獲得した純損益については、持分相当額を「売上高」に計上するとともに、同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻については、「投資有価証券」を減額しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,806千円減少し、利益剰余金が1,806千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ60千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法をは反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた563,677千円は、「未収入金」563,677千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マンション分譲を行う不動産事業、建設工事の企画、設計、監理及び施工を行う建設事業、賃貸仲介や賃貸管理及びリフォームを行う賃貸管理事業、マンションの管理やそれに伴う大規模修繕工事を行う不動産管理事業及びゴルフ場事業を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「不動産事業」のセグメント利益が60千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント						その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	賃貸 管理事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	ゴルフ場 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客に 対する売上高	22,969,496	27,726,786	5,365,273	3,417,401	602,925	60,081,883	135,512	60,217,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	109,643	7,109,599	28,374	53,563	—	7,301,180	521	7,301,702
計	23,079,139	34,836,385	5,393,648	3,470,964	602,925	67,383,063	136,034	67,519,098
セグメント利益 又は損失(△)	1,270,571	1,433,955	802,450	337,267	△49,122	3,795,122	△41,471	3,753,650
セグメント資産	43,792,275	19,846,332	5,815,876	2,889,028	1,268,723	73,612,237	2,221,914	75,834,151
セグメント負債	18,032,488	12,210,880	3,362,935	804,408	2,123,956	36,534,668	1,117,917	37,652,586
その他の項目								
減価償却費	169,498	56,092	16,602	12,253	14,054	268,502	39,485	307,987
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	611,820	53,794	572,593	18,515	36,229	1,292,953	23,388	1,316,341

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業から成っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント						その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	賃貸 管理事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	ゴルフ場 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客に 対する売上高	22,865,130	30,641,932	5,502,499	3,418,023	730,572	63,158,157	87,605	63,245,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	169,623	3,765,632	47,595	60,302	315	4,043,469	389	4,043,858
計	23,034,753	34,407,564	5,550,094	3,478,326	730,887	67,201,627	87,995	67,289,622
セグメント利益 又は損失(△)	898,859	1,921,803	715,382	308,920	△15,979	3,828,986	△53,703	3,775,282
セグメント資産	52,432,940	24,232,346	6,212,187	2,646,452	1,332,078	86,856,005	3,672,225	90,528,231
セグメント負債	25,714,588	15,106,526	3,331,784	853,770	2,104,708	47,111,377	2,443,701	49,555,079
その他の項目								
減価償却費	191,967	62,308	19,177	25,604	16,849	315,907	47,976	363,883
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,169,295	695,724	108,567	157,881	20,772	3,152,241	24,420	3,176,662

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業から成っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	767円84銭	826円01銭
1株当たり当期純利益金額	63円76銭	61円12銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円—銭	—円—銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,990,899	2,867,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,990,899	2,867,070
普通株式に係る期中平均株式数(株)	46,906,868	46,906,530
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,994,348	16,001,853
売掛金	40,000	—
販売用不動産	11,381,647	7,793,702
不動産事業支出金	6,962,872	12,889,639
前払費用	18,244	23,512
未収収益	9,406	11,153
関係会社短期貸付金	270,000	1,290,000
繰延税金資産	302,219	265,591
未収入金	48,313	1,289,288
その他	497,803	465,593
貸倒引当金	△39,724	△39,139
流動資産合計	32,485,131	39,991,195
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,533,541	4,614,367
減価償却累計額	△1,284,091	△1,354,591
建物(純額)	3,249,450	3,259,775
車両運搬具	52,504	54,094
減価償却累計額	△52,232	△53,625
車両運搬具(純額)	271	468
工具、器具及び備品	68,319	64,095
減価償却累計額	△50,043	△53,481
工具、器具及び備品(純額)	18,275	10,614
土地	3,186,799	3,094,342
リース資産	114,905	113,415
減価償却累計額	△45,068	△66,803
リース資産(純額)	69,836	46,611
有形固定資産合計	6,524,633	6,411,813
無形固定資産		
ソフトウェア	2,601	3,976
電話加入権	4,934	4,934
リース資産	17,336	24,068
無形固定資産合計	24,872	32,979

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	338,627	640,216
関係会社株式	1,801,211	1,801,398
その他の関係会社有価証券	—	280,000
出資金	25,540	6,390
長期貸付金	3,928	2,683
関係会社長期貸付金	1,816,919	1,541,768
長期前払費用	31,442	34,114
差入保証金	458,124	398,537
保険積立金	260,490	257,147
その他	138,218	113,932
貸倒引当金	△116,864	△108,229
投資その他の資産合計	4,757,637	4,967,959
固定資産合計	11,307,144	11,412,753
資産合計	43,792,275	51,403,949
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,925,040	2,671,006
買掛金	1,424,751	1,062,138
短期借入金	546,000	4,082,000
1年内返済予定の長期借入金	3,412,292	5,187,832
1年内償還予定の社債	40,380	4,000
リース債務	40,077	41,589
未払金	205,691	363,550
未払費用	90,729	93,217
未払法人税等	44,714	30,878
前受金	280,404	187,890
預り金	138,454	185,813
賞与引当金	110,409	115,106
その他	8,008	21,339
流動負債合計	10,266,955	14,046,363
固定負債		
社債	1,093,240	92,000
長期借入金	5,663,490	9,511,143
リース債務	90,989	61,571
長期未払金	6,960	5,075
繰延税金負債	24,280	32,357
退職給付引当金	579,430	620,223
役員退職慰労引当金	291,860	294,570
長期預り敷金	15,282	16,546
固定負債合計	7,765,533	10,633,486
負債合計	18,032,488	24,679,849

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金		
資本準備金	426,578	426,578
資本剰余金合計	426,578	426,578
利益剰余金		
利益準備金	464,174	492,318
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	2,691,089	3,602,138
利益剰余金合計	15,155,264	16,094,457
自己株式	△24,900	△25,082
株主資本合計	25,668,353	26,607,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,433	116,734
評価・換算差額等合計	91,433	116,734
純資産合計	25,759,787	26,724,099
負債純資産合計	43,792,275	51,403,949

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	23,079,139	23,031,184
売上原価	18,712,237	18,885,873
売上総利益	4,366,902	4,145,311
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	362,892	316,513
貸倒引当金繰入額	36,826	12,755
役員報酬	176,976	177,422
給料	991,688	968,257
賞与	141,216	142,652
賞与引当金繰入額	110,409	115,106
退職給付費用	95,406	127,046
役員退職慰労引当金繰入額	10,380	12,170
福利厚生費	208,491	213,793
交通費	39,112	44,895
通信費	55,153	49,340
減価償却費	81,352	81,800
租税公課	206,485	278,724
不動産賃借料	6,339	6,904
保険料	23,569	26,892
支払手数料	81,262	234,966
支払保証料	2,038	2,826
管理諸費	182,732	197,201
その他	283,997	235,065
販売費及び一般管理費合計	3,096,330	3,244,335
営業利益	1,270,571	900,975
営業外収益		
受取利息	33,868	39,747
受取配当金	7,158	507,927
違約金収入	10,570	11,457
為替差益	21,467	42,320
その他	14,949	38,086
営業外収益合計	88,015	639,539
営業外費用		
支払利息	216,345	210,922
社債利息	14,479	8,052
支払手数料	18,083	15,904
その他	—	2,544
営業外費用合計	248,908	237,424
経常利益	1,109,678	1,303,090

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	6,226
特別利益合計	—	6,226
特別損失		
固定資産除却損	126	248
減損損失	14,056	—
関係会社株式評価損	71,726	—
特別損失合計	85,910	248
税引前当期純利益	1,023,768	1,309,069
法人税、住民税及び事業税	48,768	53,613
法人税等調整額	1,072	36,627
法人税等合計	49,841	90,241
当期純利益	973,926	1,218,827

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,111,411	426,578	426,578	440,721	12,000,000	1,975,152	14,415,873
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,111,411	426,578	426,578	440,721	12,000,000	1,975,152	14,415,873
当期変動額							
剰余金の配当						△234,535	△234,535
利益準備金の積立				23,453		△23,453	—
当期純利益						973,926	973,926
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	23,453	—	715,936	739,390
当期末残高	10,111,411	426,578	426,578	464,174	12,000,000	2,691,089	15,155,264

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△24,701	24,929,162	80,119	80,119	25,009,282
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△24,701	24,929,162	80,119	80,119	25,009,282
当期変動額					
剰余金の配当		△234,535			△234,535
利益準備金の積立		—			—
当期純利益		973,926			973,926
自己株式の取得	△198	△198			△198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			11,313	11,313	11,313
当期変動額合計	△198	739,191	11,313	11,313	750,505
当期末残高	△24,900	25,668,353	91,433	91,433	25,759,787

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,111,411	426,578	426,578	464,174	12,000,000	2,691,089	15,155,264
会計方針の変更による累積的影響額						1,806	1,806
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,111,411	426,578	426,578	464,174	12,000,000	2,692,895	15,157,070
当期変動額							
剰余金の配当						△281,440	△281,440
利益準備金の積立				28,144		△28,144	—
当期純利益						1,218,827	1,218,827
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	28,144	—	909,243	937,387
当期末残高	10,111,411	426,578	426,578	492,318	12,000,000	3,602,138	16,094,457

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△24,900	25,668,353	91,433	91,433	25,759,787
会計方針の変更による累積的影響額		1,806			1,806
会計方針の変更を反映した当期首残高	△24,900	25,670,160	91,433	91,433	25,761,593
当期変動額					
剰余金の配当		△281,440			△281,440
利益準備金の積立		—			—
当期純利益		1,218,827			1,218,827
自己株式の取得	△181	△181			△181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			25,300	25,300	25,300
当期変動額合計	△181	937,205	25,300	25,300	962,506
当期末残高	△25,082	26,607,365	116,734	116,734	26,724,099

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

1. 経営成績・財政状態に関する分析2ページから4ページに記載しています。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

平成27年5月12日付「役員人事内定及び人事異動に関するお知らせ」にて開示しています。